

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 岩瀬 恒平
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	14,265	14,550	67,043
経常利益 (百万円)	2,009	2,078	10,647
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,226	1,294	7,055
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,371	1,052	6,153
純資産額 (百万円)	95,923	99,616	99,761
総資産額 (百万円)	121,934	125,367	129,351
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	27.62	29.12	158.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	78.5	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,466	1,497	8,448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,069	153	3,130
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,047	1,198	2,195
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	37,129	41,018	40,879

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### (資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ39億8千3百万円減少し、1,253億6千7百万円となった。

流動資産は746億3千1百万円（前連結会計年度末は782億9千万円）となり、36億5千9百万円減少した。減少の主なもの受取手形及び売掛金（前期比41億5百万円減）である。

固定資産は507億3千6百万円（前連結会計年度末は510億6千万円）となり、3億2千3百万円減少した。減少の主なもの投資有価証券（前期比3億5千9百万円減）である。

##### (負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ38億3千8百万円減少し、257億5千1百万円となった。

流動負債は219億5千3百万円（前連結会計年度末は256億4千8百万円）となり、36億9千5百万円減少した。減少の主なもの支払手形及び買掛金（前期比18億2千3百万円減）及び未払法人税等（前期比12億9千9百万円減）である。

固定負債は37億9千8百万円（前連結会計年度末は39億4千1百万円）となり、1億4千3百万円減少した。減少の主なもの繰延税金負債（前期比1億6百万円減）である。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少し、996億1千6百万円となった。減少の主なものその他有価証券評価差額金（前期比2億5千3百万円減）である。

##### 経営成績

当第1四半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたが、原材料高騰や人手不足に伴う生産・物流コストの上昇に加え、10月に予定されている消費税率の引き上げや米中貿易摩擦の激化及び海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いた。

このような経営環境下において、当社グループの強みである“総合力”を最大限に発揮するべく、事業戦略を確実に実行するための諸施策を推進している。

当第1四半期においては、自然災害・異常気象などの防災・減災対策や居住地域などにおける騒音対策に加え、緊急対策が進められている交差点や通学路における歩行者の交通安全対策など、社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に取り組んでいる。

一方、原材料や輸送費などの価格高騰に対応するべく、戦略購買や効率配送を実施するための物流拠点の設置に取り組むなど、収益性を最重視した事業経営を推進している。

当第1四半期の連結業績は、売上高は145億5千万円（前期比2.0%増）、営業利益は18億7千6百万円（前期比3.0%増）、経常利益は20億7千8百万円（前期比3.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億9千4百万円（前期比5.5%増）となった。

セグメント別の経営成績は以下のとおりである。

< 公共分野 >

交通・景観関連製品：防音壁材は、既設道路における更新物件は堅調に受注したものの、新規開通物件における受注減少の影響を受け大幅な売上減となった。交通安全製品は、カーブミラーが順調に売上を伸ばしたものの、電子システム関連製品の受注減少に伴い前年同期並みに推移した。一方、路面標示材は、短い工期にも対応可能な貼付式路面標示材「ジスラインS」が自転車道整備工事に採用されるなど、順調な成績を収めた。また、防護柵は、施工性の高い歩行者用防護柵「フレックスロープ」が各地の道路改良工事で採用され好調に推移した。通路シェルター製品は、新製品「スカイウイング」がバリアフリーに配慮した意匠性を評価され駅前整備に採用されるなど、大幅に伸長した。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、野球専用人工芝がプロ野球球場への導入実績や機能性を評価され好調に推移したものの、ホッケー用人工芝の受注が減少し、前年同期並みとなった。テニスコート用人工芝は、耐久性が評価され、多目的運動施設への採用が増加するなど、大きく売上を伸ばした。一方、防球フェンスをはじめとするグラウンド周辺製品は売上減となった。

< 民間分野 >

住建材関連製品：めかくし塀は、地震で倒壊するおそれがあるブロック塀の改修対策用途として受注が増加するとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける騒音対策用途に採用され、大幅な売上伸長となった。メッシュフェンスは、工場・物流施設を中心に採用され好調に推移した。一方、装飾建材は、首都圏再開発、マンションの内装や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設での受注は増加したものの、商業施設向け什器物件の大幅な減少により、売上減を余儀なくされた。

総物・アグリ関連製品：ストレッチフィルム包装機は、前年同期に集中した全自動機物件減少の影響を受け、大幅な売上減となった。梱包資材製品は、原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の環境のなか、主力の梱包用結束バンドが品質の優位性を評価され、前年同期並みに推移した。アグリ関連製品は、獣害対策用途の支柱が市場ニーズに対応した製品提案として売上に寄与したが、農業・園芸分野とともに、天候不順による需要低迷の影響を受け、前年を大きく下回る成績となった。

< 関連グループ会社製品 >

遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として採用され売上を伸ばした。民間向けサイン製品は、顧客のニーズに対応した製品提案が評価され、前年を大きく上回る成績となった。組立パイプシステム製品は、組立の自在性が評価され、物流分野やイベント関係に採用されたものの、自動車・電機・電子など主要分野の受注が減少し、前年を下回る成績となった。アルミ樹脂積層複合板は、ビル等解体工事向け防音パネルにおいて需要減速の影響を受け低調に推移した。

この結果、公共分野の売上高は6 1億 6 千万円（前年同期比 6.1%増）、営業利益は7 億 3 千 6 百万円（前年同期比 11.6%増）、民間分野の売上高は8 3 億 9 千万円（前年同期比 0.8%減）、営業利益は1 2 億 6 千 7 百万円（前年同期比 2.5%減）となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円増加（0.3%増）し、410億1千8百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益20億7千1百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより14億9千7百万円の収入となった（前年同期は14億6千6百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により1億5千3百万円の支出となった（前年同期は10億6千9百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により11億9千8百万円の支出となった（前年同期は10億4千7百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億3千4百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,798,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,476,700	444,767	-
単元未満株式	普通株式 38,898	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,767	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,798,000	-	2,798,000	5.91
計		2,798,000	-	2,798,000	5.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,879	41,018
受取手形及び売掛金	23,082	18,977
電子記録債権	5,186	5,202
商品及び製品	2,899	3,033
仕掛品	1,414	1,552
原材料及び貯蔵品	2,820	3,032
その他	2,031	1,828
貸倒引当金	24	15
流動資産合計	78,290	74,631
固定資産		
有形固定資産	15,059	15,056
無形固定資産	135	137
投資その他の資産		
投資有価証券	14,185	13,826
退職給付に係る資産	191	241
長期性預金	20,500	20,500
その他	1,134	1,113
貸倒引当金	146	138
投資その他の資産合計	35,865	35,542
固定資産合計	51,060	50,736
資産合計	129,351	125,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,055	14,231
短期借入金	1,300	1,300
引当金	950	374
その他	7,342	6,047
流動負債合計	25,648	21,953
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	58
退職給付に係る負債	2,516	2,534
その他	1,312	1,205
固定負債合計	3,941	3,798
負債合計	29,589	25,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,237	13,237
利益剰余金	70,991	71,128
自己株式	1,954	1,955
株主資本合計	94,609	94,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,890	3,637
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	29	34
退職給付に係る調整累計額	29	39
その他の包括利益累計額合計	3,891	3,631
非支配株主持分	1,260	1,239
純資産合計	99,761	99,616
負債純資産合計	129,351	125,367

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,265	14,550
売上原価	9,806	9,970
売上総利益	4,458	4,580
販売費及び一般管理費	2,636	2,703
営業利益	1,822	1,876
営業外収益		
受取配当金	155	173
その他	78	68
営業外収益合計	233	242
営業外費用		
支払利息	12	12
固定資産賃貸費用	9	10
その他	23	17
営業外費用合計	46	40
経常利益	2,009	2,078
特別損失		
固定資産除売却損	12	6
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	1,997	2,071
法人税等	755	763
四半期純利益	1,242	1,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226	1,294

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,242	1,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	260
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	129	8
退職給付に係る調整額	5	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	129	255
四半期包括利益	1,371	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358	1,034
非支配株主に係る四半期包括利益	13	18

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,997	2,071
減価償却費	233	256
賞与引当金の増減額(は減少)	479	466
売上債権の増減額(は増加)	4,288	4,089
たな卸資産の増減額(は増加)	425	485
仕入債務の増減額(は減少)	1,905	1,847
その他	595	466
小計	3,112	3,153
利息及び配当金の受取額	168	188
利息の支払額	11	15
法人税等の支払額	1,801	1,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	1,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	177	271
短期貸付金の増減額(は増加)	100	124
長期性預金の預入れによる支出	3,000	-
長期性預金の払戻による収入	2,000	-
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069	153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,013	1,158
その他	33	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047	1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	717	139
現金及び現金同等物の期首残高	37,846	40,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,129	41,018

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	973百万円	931百万円
電子記録債権	174	156
支払手形	1,050	1,187

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	38,129百万円	41,018百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	-
現金及び現金同等物	37,129	41,018

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月24日 取締役会	普通株式	1,023	(注) 23	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額23円には、特別配当2円を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 取締役会	普通株式	1,157	(注) 26	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額26円には、創立65周年記念配当4円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,805	8,459	14,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	42
計	5,805	8,501	14,307
セグメント利益	660	1,299	1,959

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,959
全社費用(注)	137
四半期連結損益計算書の営業利益	1,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。



当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,160	8,390	14,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	47	47
計	6,161	8,437	14,598
セグメント利益	736	1,267	2,004

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,004
(注) 全社費用	127
四半期連結損益計算書の営業利益	1,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円62銭	29円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,226	1,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,226	1,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,422	44,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

2019年4月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....1,157百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月6日

(注) 1. 2019年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

2. 1株当たり配当額26円には、創立65周年記念配当4円を含んでいる。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 6日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田畑 昭雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 裕之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木梨 譲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。